

事業NO. 401	事業名	新ごみ処理施設整備の推進	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	--------------	----------	-------

評価対象事業名	新ごみ処理施設整備の推進			部課名	生活環境部 ごみ対策課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第4部 第2・1-(2)-	係名	リサイクル係	内線	2533		
計画事業名	新ごみ処理施設整備の推進			歳出科目	款	4.衛生費	項	2.清掃費	目	2.塵芥処理費
関連計画				会計	事項	16.新ごみ処理施設整備関係費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

新ごみ処理施設については、調布市と共同で整備を行うため、平成18年3月に「新ごみ処理施設整備基本計画」を策定した。今後、基本計画に基づき施設整備に向け、所定の調査・手続きを行い施設の建設を行う。なお、6月のふじみ衛生組合規約の改正以降、事業の実施主体をふじみ衛生組合へ移行する。

概要 新ごみ処理施設整備基本計画が策定されたので、平成18年度は国の交付金の交付を受けるため、「循環型社会形成推進地域計画」を策定する。その後、交付金の対象事業である「施設整備実施計画」の策定及び「環境影響評価」などの調査を行い、設計・施工を経て、平成25年度稼働を目指す。

始期 13 年度から 終期 24~25 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.0 人または 0.0 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

基本計画に基づき、循環型社会形成推進交付金の交付を受けるため、地域計画を策定する。その後、交付対象事業として、施設整備実施計画の策定、環境影響評価手続きなどに着手する。これら作業をスケジュールどおり進捗させる。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

基本計画に基づき、循環型社会形成推進交付金の交付を受けるため、地域計画を策定する。その後、交付対象事業として、施設整備実施計画の策定、環境影響評価調査手続きに着手する。なお、6月のふじみ衛生組合規約の改正以降、事業実施主体をふじみ衛生組合へ移行する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

実施計画を策定するための諸調査を実施する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	検討委員会の答申を踏まえ、基本計画の策定に伴う調査の実施	検討委員会の答申内容を踏まえ、基本計画の策定	新ごみ処理施設整備実施計画の策定に着手するとともに、環境影響調査手続きを開始する。	事業主体をふじみ衛生組合に移行し、新ごみ処理施設整備実施計画の策定に着手するとともに環境影響評価手続きを開始した。
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	施設規模、適地選定、処理方式、事業方式などの検討とデータ収集	新ごみ処理施設整備基本計画を策定 市民説明会の開催計12回 95名参加	実施計画を策定するための諸調査の実施 循環型社会形成推進地域計画の策定	実施計画を策定するための諸調査の実施 循環型社会形成推進地域計画の策定 市民検討会の設置 検討会の開催4回
予算額(千円)	8,839	6,946	1,876	28,557
決算額(千円)	2,494	6,911		28,476
執行率(%)	28.2%	99.5%		99.7%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	循環型社会形成推進地域計画 申請				審査			内示				
			ふじみ規約改正		都知事の許可	ふじみで実施	実施計画策定 測量地質調査 環境影響調査 市民連絡会(仮称)設立準備・運営					
結果	循環型社会形成推進地域計画 申請				審査			内示 11/27				
			ふじみ規約改正		都知事の許可	ふじみで実施	実施計画策定 測量地質調査 環境影響調査 市民検討会					

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 401	事業名	新ごみ処理施設整備の推進	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	--------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
中間評価時において、スケジュールどおり進捗している。平成18年8月、都からふじみ衛生組合規約改正が許可され、9月にふじみ衛生組合への負担金を補正し、循環型社会形成推進交付金が10月末に内示予定となっている。交付内示後、施設実施計画の策定及び環境影響評価作業に着手していく。	
中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要) コスト面 3 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 環境影響評価の2年目となるため。
	成果面 2 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 新ごみ処理施設整備に向け、順調に進捗している。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 ある・ない・その他 (理由及び具体的内容) 事業方式にPFI的手法の導入可能性が考えられる。また、建設に係る諸問題を検討する場として、ふじみ衛生組合において市民連絡会(仮称)を設置する。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見) 評価 1 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)
	(特記意見)

《事業の事後評価》

主 管 課 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して) 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) 1 大(目標の指標等を達成) 中・小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 2 高(特別の成果あり) 中・低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針
事後評価	循環型社会形成推進地域計画を策定し、国の交付金の内示を受けた。また、ふじみ衛生組合に事業実施主体を移管し、基本計画に基づいた施設整備実施計画の策定及び環境影響評価作業に着手した。施設整備実施計画の策定及び環境影響評価作業のため、市民検討会を設置し、検討している。平成19年度は、市民検討会を開催し、環境影響評価を実施するとともに、整備実施計画の策定に取り組む。
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見) 事業実施者はふじみ衛生組合になるが、両市及び市民検討会を含めた協働で進めていく必要がある。

事業NO. 402	事業名	ISO14001の取得・運用	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	----------------	----------	-------

評価対象事業名	ISO14001の取得・運用	部課名	生活環境部 環境対策課
基本計画掲載	あり	係名	ISO推進担当 内線 2525
計画事業名	ISO14001の取得	歳出科目	款 4. 衛生費 項 1. 保健衛生費 目 5. 公害対策費
関連計画	環境基本計画、地球温暖化対策実行計画	一般会計	事項 8. ISO14001取得事業費
		補助区分	国 都 市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 環境に配慮したまちづくりを推進するため、市自らが環境監査の導入として、本庁舎等のISO14001認証を取得する。

概要 市役所本庁舎等を適用範囲としたISO14001の認証を平成18年中に取得するために、18年度当初に環境マネジメントシステム文書を確定し、運用を開始する。全実行部門が運用を行うとともに、内部監査、マネジメントレビュー、模擬審査を経て、全部門が第一段階審査及び第二段階審査を受ける。審査の指摘を通して、環境マネジメントシステムの改善を行い、認証を取得する。一方、環境センターは、EMSの運用、継続的改善を進め2年目の定期審査を受け、認証を継続する。

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.8 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

EMSの運用については、実行部門の各職員が運用していくための研修、資料配付、通知、さらに随時の説明などを行い情報提供を進める。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

環境マネジメントマニュアル(第1版)の完成後、運用研修(理事者・一般職)と内部監査員養成研修を実施する。全実行部門のISO推進体制を確定し、各実行部門が実施計画の監視・測定を行う。内部監査、本部長のマネジメントレビュー、模擬審査、さらに審査登録機関の第一・第二段階審査を経て、ISO14001認証を取得する。環境センターは、EMSを継続的に運用し、定期審査を受審し、認証を継続する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

a) 本庁舎等におけるEMSのISO14001認証取得 b) 環境センターは、EMSの運用、2年目の定期審査を経て認証維持。 いずれも行政が主体となって行うため、まちづくり指標は行政指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

ISO14001を取得している自治体: 武蔵野市(H12.3) 調布市(H12.7) 羽村市(H12.8) 日野市(H12.12) 府中市(H14.3) あきる野市(H14.9) 昭島市(H15.9) 西東京市(H15.10)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・環境センター: コンサルタントとの委託契約により、認証取得に関する事務 ・審査登録機関との契約により、認証登録に関する事務 ・ISO14001の認証取得	本庁舎等 EMSの実行計画部分の策定 環境センター自らの EMS改訂、 EMS運用、内部監査、維持 審査受審	EMSの初年度審査に向けたシステム運用(研修、内部監査、マネジメントレビュー、各実行部門による実施計画の監視・測定等) 本庁舎等対象の模擬審査、外部審査機関による事前調査、第一段階審査、第二段階審査の受審 環境センター: EMS運用(研修及び内部監査の実施)、定期審査の受審	EMSの初年度審査に向けたシステム運用(研修、内部監査、マネジメントレビュー、実行部門による実施計画の監視・測定等) 本庁舎等対象の模擬審査、外部審査機関による事前調査、第一段階審査、第二段階審査の受審 環境センター: EMS運用(研修及び内部監査の実施)、定期審査の受審
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	コンサルタントとの委託契約により、認証取得に関する事務 審査登録機関との契約により、認証登録に関する事務 ISO14001の認証取得	a) 本庁舎等 EMSの実行計画部分の策定 b) 環境センターの維持審査	a) 本庁舎等ISO14001認証取得 b) 環境センターの認証維持	a) 本庁舎等ISO14001認証取得 b) 環境センターの認証維持
予算額(千円)	6,593	8,356	9,022	9,022
決算額(千円)	5,401			7,548
執行率(%)	81.9%			83.7%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	運用開始 [日々の継続的運用・3か月毎の監視・測定] 本庁舎等											
	職員研修	内部監査員研修	事前調査	内部監査	模擬審査	マネジメントレビュー	第一段階審査	第二段階審査	認証取得	内部監査	マネジメントレビュー	環境影響法的要求事項調査
結果	[EMSの継続的改善・運用] 本庁舎等											
	職員研修	内部監査員研修	事前調査	内部監査	模擬審査	マネジメントレビュー	第一段階審査	第二段階審査	認証取得	内部監査	定期審査	認証継続

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 402	事業名	ISO14001の取得・運用	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	----------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
11月の第二段階審査にすすむにあたって、マニュアル改訂など事務局以外の各課の環境マネジメントシステムへ取り組み姿勢が課題となってくる。今後、43部署の運用を取りまとめ継続してシステム改善を行い、さらにシステム拡大の検討を行っていくには、次年度は事務局体制の強化が不可欠である。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 環境センターが更新審査を受けるため、審査料が高額になる。事務局体制を強化するため、人件費が増加する。
成果面	2 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 環境マネジメントシステムの運用により、環境負荷低減の活動を行うので、環境影響が緩和され、環境保全が進む。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	3 ある・ない・その他 (理由及び具体的内容) 環境マネジメントシステムの維持支援に委託業者を採用している。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	2 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見) 事務局体制強化のための正職員増員の提案については、対象施設の拡大の方針等を踏まえて精査を行う必要がある。また、市内事業者への普及・支援について検討することが望ましい。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価を踏まえ予算化に努める。 ISO14001の取得・運用だけでなく、環境基本計画の実行を全面に出した取り組みとすること。	

《事業の事後評価》

主 管 課 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	大(目標の指標等を達成) 中・小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり) 中・低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	平成18年4月から環境マネジメントシステムの運用を開始し、全庁的な取り組みにより、2回の外部審査を経て、12月の認証取得を果たすことができた。また、商工会をはじめ関係団体、協力団体に、情報提供とあわせて周知を行った。今後、毎年の審査に対応していけるよう、全職員へのシステムの定着と継続的改善を行っていく。				
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)						

事業NO. 403	事業名	総合的な安全安心体制の確立に向けた取り組み	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	-----------------------	----------	-------

評価対象事業名	総合的な安全安心体制の確立に向けた取り組み			部課名	生活環境部 安全安心課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第3部 第3・2 - (1) -	係名	内線		2551
計画事業名	安全安心の協働の取り組みの推進			歳出科目	款	2 総務費	項	1 総務管理費 目 14 安全安心推進費
関連計画				一般会計	事項	1 生活安全推進協議会関係費		
				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹市生活安全条例に基づき設置した生活安全推進協議会を安全安心の推進母体として、市民、事業者、警察等関係機関との連携により、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを目指し、総合的な安全安心体制の確立に向けた取り組みを推進する。

概要 市民、事業者等の協力を得て実施している安全安心・市民協働パトロールの拡大を図るとともに、安全安心パトロール車による巡回の充実を図る。また、安全安心緊急情報対応マニュアルに基づき子どもの安全安心に関する情報や緊急性の高い情報について安全安心メール等で配信し、犯罪発生時における市の対応と市民がとるべき対応についての意識啓発を図る。さらに、生活安全に関するガイドラインに基づく犯罪の防止に配慮した施設の環境整備の普及・啓発を推進する。

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.0 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

安全安心緊急情報対応マニュアルに基づき安全安心メールの配信により市民に正確な情報を発信することで、情報を共有し、被害の拡大と犯罪の防止を目指す。また、生活安全に関するガイドラインを市民に周知するなど、犯罪の防止の実効性を高める事業の推進を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

生活安全推進協議会では安全安心に関する実践活動の展開に向け、さらなる調査研究を進める。また、安全安心緊急情報対応マニュアルを活用し、市民に的確な情報の発信に努め安全安心メールの拡大を図り、情報ネットワークシステムとの一体的な安全安心体制の確立を目指す。生活の安全に関するガイドラインについては、広く市民に周知する。さらに安全安心・市民協働パトロールの事業の拡大と拡充を図る。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

生活安全推進協議会を6回開催し、市民参加人数を90人以上とする。情報ネットワークシステムの本格導入では、対象者20,000人の内参加者は7,000人を予定している。また、生活安全に関するガイドラインは、市民に見やすい内容のパンフレットを作成し、配布する。安全安心・市民協働パトロールの拡大を図るため安全安心出前懇談会を開催する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

安全安心ネットワークシステムについては、既に他の自治体でも取り組んでいる。また、緊急情報対応マニュアルについての調査・研究は全国でも例が無いといえる。

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量の)	1 防犯カメラ専門部会4回開催、商店街・地域住民ヒアリング各1回 2 安全安心情報ネットワークシステム研究部会5回開催 3 生活安全推進協議会8回開催 4 ガイドライン(通学路等・住宅編)提言	・生活安全推進協議会6回開催 ・パブリックコメント1回 ・広報特集号の発行1回 ・パンフレットの作成	・生活安全推進協議会6回、安全安心緊急情報対応マニュアル市民用パンフレットの作成・配布 30,000部 ・生活安全に関するガイドライン普及・啓発、安全安心メールの拡充、安全安心・市民協働パトロールの拡大	・生活安全推進協議会 6回開催 ・安全安心緊急対応マニュアル市民用パンフレットの作成 8,000部
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	1を延べ参加人数40人、 2を延べ参加人数60人、 3を延べ参加人数200人、 4を提言	ガイドラインの策定 生活安全推進協議会の参加人数6回×20=120人 パンフレット20,000枚配布	生活安全推進協議会の参加人数 6回×15=90人、 パンフレット30,000枚配布、安全安心メール登録者数 7,000人、 安全安心・市民協働パトロール参加者数 1,500人、 犯罪発生数の減少(犯罪発生件数マイナス15%)を目指す。	生活安全推進協議会の参加人数 6回で75人 安全安心メール登録者数 6,300人 安全安心・市民協働パトロール参加者数 1,200人 犯罪発生数の減少(2,284件) 15.3%減
予算額(千円)	832	3,651	1,109	1,109
決算額(千円)	807	3,165		657
執行率(%)	97.0%	86.7%		59.2%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	生活安全推進市民対応協議会 市民対応 の開催	マニュアル 印刷	印刷	配布								
結果	生活安全推進市民対応協議会 市民対応 の開催	マニュアル										印刷

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
市民対応マニュアルについては、内容と用紙の変更を行った。これに伴い部数も8,000部に変更した。

事業NO. 403	事業名	総合的な安全安心体制の確立に向けた取り組み	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	-----------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
安全安心・市民協働パトロール参加団体が拡大され、安全安心メールへの登録者も増加している。一方、犯罪の発生件数は減少傾向にあることから、引き続きこれらの取り組みを推進し、全市域での展開が図られるよう集中的に取り組む。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 安全安心緊急情報対応マニュアル市民用パンフレット作成・配布の完了による減
成果面	1 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 安全安心メールの拡大、安全安心・市民協働パトロールの拡大と強化により犯罪発生の減少を目指す。また、このパトロールの愛称を決めることで市民が安心して親しみを感じるパトロール活動が期待できる。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 ある・ない・その他 (理由及び具体的内容) 市民の自主的な活動を基調としたうえで、協働による体制整備を図る事業のため
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。 警察や防犯協会との適切な連携体制の確立を図るとともに、学校や町会等と協力を進め、全市的なパトロール体制の確立を図ること。	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2	当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	大(目標の指標等を達成) 中・小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり) 中・低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	緊急情報対応マニュアル(市民対応編)の作成については、より市民に有効活用されるよう、内容と材質の見直しをした結果当初計画より完成に遅れが生じたが、生活安全推進協議会の運営と市民協働パトロールの拡充、さらには安全安心メールの配信、ガイドラインの周知など総合的な安全安心体制による取り組みの結果、市内の犯罪発生件数が2,284件と過去10年で最も低くなったことは、大きな成果であったといえる。					
	審査会評価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2

事業NO.	404	事業名	三鷹市商店会連合会(市内一斉セール・共通商品券の導入)への支援	(重点管理事業)	生活環境部
-------	-----	-----	---------------------------------	----------	-------

評価対象事業名	三鷹市商店会連合会(市内一斉セール・共通商品券の導入)への支援			部課名	生活環境部 生活経済課		
基本計画掲載	あり	なし	体系	係名	商工労政係	内線	2543
計画事業名				歳出科目	款 7. 商工費	項 1. 商工費	目 2. 商工振興費
関連計画				会計	事項 2. 商工振興助成事業費		
				補助区分	国	都	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 景品として市内共通商品券を導入した三鷹市商店会連合会(市商連)主催による全市的な一斉セールを支援する。

概要 市商連では、8月から11月にかけて、全市的な一斉セールを行い、買い物客に市内共通商品券等を景品としたスクラッチカードの配布を行う予定である。併せて市商連に加盟していない商店会や各商店会に属さない店舗への参加呼びかけも積極的に行うとしている。経費については、東京都の「新・元気を出せ！商店街事業補助金」の活用を想定している。

始期 18 年度から 終期 18 年度まで 当該事務に従事する実職員数 人または 40.0 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

市商連及び商工会商業部会役員で実行委員会を組織し事業を実施する。8月から11月頃までをセール期間とし、スクラッチカードを市内参加店舗に準備するとともに、セールの実施、共通商品券について、チラシの配布、ポスターの掲示、広報みたかへの掲載等により市民に周知する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

全市的セールの成功は、商業振興だけでなく、市商連及び商工会の組織強化も図られる。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			8月から11月にかけて、市内一斉セールの実施及び市内共通商品券の導入。	1月1日から21日の間、市内一斉セールの実施。その場であたる100円券のほかロトくじを実施し、500円額面の市内共通商品券を約100万円分配布した。
まちづくり指標(成果指標)行政指標協働指標			セールの実施・市内共通商品券の広範囲での流通 三鷹市商店会連合会及び三鷹商工会への加入者増	セール実施。市内共通商品券を市内全域で配布した。 市商連への新規加入1商店会
予算額(千円)			7,818	7,818
決算額(千円)				4,463
執行率(%)				57.1%

年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			準備期間		景品交換、商品券換金作業等							
結果					市内一斉セール実施					準備期間	市内一斉セール実施	商品券流通、換金作業

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO.	404	事業名	三鷹市商店会連合会(市内一斉セール・共通商品券の導入)への支援	(重点管理事業)	生活環境部
-------	-----	-----	---------------------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<p>実施にあたっては、大きな事業効果を得るため、市民への周知方法、参加店舗数の拡大方法、金券の管理・配布方法等について、十分に調整を計る必要がある。</p> <p>また、今後より多くの市民が市商連そのものや、共通商品券制度を認知し、共通商品券が市民の間に定着していく必要があるため、来年度も引き続き共通商品券を軸とした事業を支援する。</p>	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 市商連、共通商品券をより広く市民に認知させるため、今年度以上の支援を行う(参加商店及び実施期間の拡大。)
成果面	1 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 市商連、共通商品券への認知が、より市民の間に浸透し、セールの盛況、商品券の流通へと繋がる。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	3 ある・ない・その他 (理由及び具体的内容) 本事業は市商連への支援事業である。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見) 引き続き事業を継続する場合は、事業効果等を踏まえて検討を行う必要がある。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
<p>重点的に取り組む課題とする。</p> <p>駐車スペースの確保については、都の補助制度の活用も図りながら、積極的な取り組みを行うこと。</p>	

《事業の事後評価》

主管課 事後 評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2	当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	大(目標の指標等を達成) 中・小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり) 中・低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	<p>実施時期は各商店街の事業との調整により予定より4ヶ月ほど遅れた。参加店舗数は23商店会337店舗で、市商連が中心に幅広い勧誘を行ったこともあり、非会員店舗、飲食店組合店舗の参加も見られた。また約100万円分の市内共通商品券については、ロトくじの景品としたことで市民の大きな関心と呼び、広く周知された。また、こうした取り組みに興味を示す未加入商店会や個店の動きも見られ、未加入店舗問題や、市内共通商品券の広範囲の流通へのさらなる取り組みへの基礎が固まった。今後は、3月議会で議決された「三鷹市商店街の活性化及び商店街を中心としたまちづくりの推進に関する条例」に基づき、市内の商業の活性化を図るべく継続して市商連を支援していく必要がある。なお、セールの実施時期や期間の延長については、検討を要すると思われる。</p>				
審査会 評価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2
<p>(特記意見) 事業の効果を分析しながら取り組んでいく必要がある。</p>						

事業NO. 405	事業名	家庭系ごみの減量化・有料化検討事業	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	-------------------	----------	-------

評価対象事業名	家庭系ごみの減量化・有料化検討事業			部課名	生活環境部 ごみ対策課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第4部 第2・8 - (1) -	係名	リサイクル係	内線	2533		
計画事業名	家庭系ごみ有料化の検討			歳出科目	款	4. 衛生費	項	2. 清掃費	目	2. 塵芥処理費
関連計画	三鷹市ごみ処理総合計画2010			一般会計	事項	12. 家庭系ごみ減量・有料化検討関係費				
				補助区分	国		都		市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 ごみの減量・資源化及び家庭系ごみの有料化に関する調査・検討を行うとともに、啓発活動を実施することにより、市民等のごみの減量・資源化に対する意識・関心を高め、ごみの発生・排出抑制及びリサイクルを推進し、最終処分量の削減を図るとともに持続可能な資源循環型社会の実現を目指す。

概要 先行する自治体の情報収集、分別収集による減量効果の検証、ごみ処理経費の分析等を行い、さらなるごみの減量・資源化施策を検討し、実施可能な施策については実施する。また、ごみ処理の現状やごみの減量及び分別方法等について広報へ掲載するとともに、ごみ減量キャンペーン等を実施し、市民等の一層のごみ減量・資源化意識の向上を図る。

始期 16 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

分別収集の効果を持続させるため、ごみ減量キャンペーン等の回数を増やすなど啓発活動を強化する。また、ごみの減量は市民だけでなく事業者等の協力も必要であることから、事業者等を巻き込んだごみ減量運動を展開する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

近隣市の有料化導入によるごみの減量・資源化効果及び経費等を調査する。分別収集開始前と平成17年2月以降のごみ排出量等を比較・分析し、新しい分別収集の効果を検証する。ごみ処理経費の分析を行う。広報みたかに「ごみの特集」を2回掲載する。ごみ減量キャンペーン等を4回実施する。なお、そのうち1回は事業者等との連携により実施する。リサイクル協力店制度の検討を行う。ごみ減量化・資源化施策について、ごみ減量等推進会議に意見を求めるなど、広く市民の意見を聴取する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

市民等の一層のごみ減量・資源化意識の向上を図り、分別収集の効果を持続させるためには、啓発活動の強化が重要であることから、ごみ減量キャンペーンを4回実施することを行政指標とし、その結果、市民等の協力により、可燃ごみ+不燃ごみの量を分別収集開始前の平成16年同期比で20%減量することを協働指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

多摩地域の家庭系ごみ有料化の状況(平成18年4月現在):実施済...15市、実施予定...1市、検討中...4市、検討なし...6市
日野市(平成12年10月実施)、可燃ごみ 38.7%、不燃ごみ 61.1%、資源176.1%、歳入447,792千円、歳出122,480千円
調布市(平成16年 4月実施)、可燃ごみ 18.0%、不燃ごみ 55.2%、資源146.1%、歳入471,775千円、歳出170,453千円

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	先行事例調査 検討会議の設置及び検討	先行事例調査 分別収集効果検証 廃棄物会計手法の検討 ごみに関する情報の 広報等への掲載	ごみ減量キャンペーン等4回 広報掲載2回 リサイクル協力店制度の検討 先行自治体の調査 分別収集の効果検証 ごみ処理経費の分析・公開	ごみ減量キャンペーン等4回 広報掲載2回 リサイクル協力店制度の検討 先行自治体の調査 分別収集の効果検証 ごみ処理経費の分析・公開
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	調査・検討 検討市民会議の開催8回	ごみ処理経費の公開、 広報へ掲載3回、 可燃ごみ+不燃ごみの量を分別収集開始前の前年同期比で17%減量する	ごみ減量キャンペーン等を4回実施 可燃ごみ+不燃ごみの量を分別収集開始前の平成16年同期比で20%減量する	ごみ減量キャンペーン等を4回実施 可燃ごみ+不燃ごみの量が分別収集開始前の平成16年同期比で17.8%の減量となった。
予算額(千円)	1,280	105	98	98
決算額(千円)	804	10		1
執行率(%)	62.8%	9.5%		1.0%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	先行事例調査							先行事例調査					
	分別収集の効果検証							分別収集の効果検証					
結果	上半期分検証まとめ							上半期分検証まとめ					
	ごみ減量キャンペーン		ごみ減量キャンペーン	ごみ減量キャンペーン	ごみ減量キャンペーン	ごみ減量キャンペーン	ごみ減量キャンペーン	ごみ減量キャンペーン(事業者連携)	ごみ減量キャンペーン(事業者連携)	ごみ減量キャンペーン(事業者連携)	ごみ減量キャンペーン(事業者連携)	ごみ減量キャンペーン(事業者連携)	ごみ減量キャンペーン(事業者連携)
結果	ごみ処理経費分析							ごみ処理経費分析					
	広報等							広報等					広報等
結果	先行事例調査							先行事例調査					
	分別収集の効果検証							分別収集の効果検証					
結果	上半期分検証まとめ							上半期分検証まとめ					
	ごみ減量キャンペーン		ごみ減量キャンペーン	ごみ減量キャンペーン	ごみ減量キャンペーン	ごみ減量キャンペーン	ごみ減量キャンペーン	マイバッグキャンペーン(事業者連携)	マイバッグキャンペーン(事業者連携)	マイバッグキャンペーン(事業者連携)	マイバッグキャンペーン(事業者連携)	マイバッグキャンペーン(事業者連携)	マイバッグキャンペーン(事業者連携)
結果	ごみ処理経費分析							ごみ処理経費分析					
	広報等							広報等					広報等

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 405	事業名	家庭系ごみの減量化・有料化検討事業	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	-------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
平成18年度4月～7月と平成17年度同月のごみの総排出量及びリサイクル率を比較すると、ごみの総排出量、リサイクル率ともほぼ横ばいの状態が続いている。平成17年2月からの分別収集のリバウンドは起きていないものの、減量目標を達成するため、さらなる意識啓発を行うとともに、市民、事業者等との協働による減量化、資源化施策を推進していく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、 減少する・ 維持・ 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) ごみ処理総合計画改定検討市民会議(仮称)を立ち上げるとともに、リサイクル協力店制度を創設するため増加する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、 増加・ 維持・ 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 可燃ごみ+不燃ごみの量を平成18年度比1%減量する。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 ある・ ない・ その他 (理由及び具体的内容) ごみ処理総合計画の改定を市民会議形式により協働で推進する予定である。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	2 妥当である・ 改善の余地あり・ 抜本的な見直し必要 (特記意見) 引き続き、平成19年度も適正に分別をしてもらうために啓発活動を進めていくとともに、新ごみ処理施設計画の具体化が図られたことを踏まえ、減量効果の検証やごみ処理総コストの分析を行い、減量化・有料化の検討を行う必要がある。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。 レジ袋の削減に当たっては、市内のコンビニエンスストアの協力も得て取り組みを進めること。	

《事業の事後評価》

主管課 事後 評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・ 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	大(目標の指標等を達成) 中・ 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり) 中・ 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	進捗状況については、ごみ減量キャンペーンを4回実施する等おおむね予定とおりに進んだが、平成17年2月からの分別収集のリバウンドは起きていないものの、平成17年度と比較して0.7%の減と平成16年度の分別収集前と比較して17.8%の減と目標の20%減の目標を達成することができなかった。19年度はさらなる意識啓発を行うため家庭系ごみの有料化について方向性を定めるとともに、ごみ減量キャンペーンを引き続き4回実施し、リサイクル協力店認定制度を利用するなどして、市民、事業者等との協働による減量化、資源化施策を推進していく。					
審査会 評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2	(特記意見)

事業NO. 406	事業名	絵本館構想の推進	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	----------	----------	-------

評価対象 事業名	絵本館構想の推進			部課名	生活環境部 コミュニティ文化室					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部 第3・2 - (4) -	係名	内線	2515			
計画事業名	絵本館(仮称)の整備			歳出科目	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13文化費
関連計画	「三鷹市健康・福祉総合計画2010(改定)」「みたか生涯学習プラン」「みたか子ども読書プラン2010」			一般会計	事項	7絵本館(仮称)関係費				
	補助区分	国	都	市単独						

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 すべての子どもたちが、家族や地域の人々とのふれあいとコミュニケーションを深め、確かな手触りのある喜びや驚きを体験しながら成長することをめざす。

概要 絵本館の建物整備については、まずはプロジェクトの事業を各地域で先行して行い、その成果を検証して整備計画に反映させるという進め方を探ることとし、今年度は市内全域で「子どもと絵本をつなぐ活動の担い手」を育成し、子どもたちに身近な地域の環境を整備し、地域のさまざまな活動や資源をつなぐ新たなネットワークと人々の交流と創造の場をつくりだす取り組みを進める。

始期 16 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.0 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

17年度に公表した施設整備を中心とした絵本館(仮称)整備基本方針(案)を、ソフト重視の地域全体を対象とした「みたか・子どもと絵本プロジェクト」の中に位置づける変更を行い、同推進計画をパブリックコメント実施後確定し、担い手育成と多彩な先行事業を実施する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

「みたか・子どもと絵本プロジェクト推進計画」の確定
 コミセン・三鷹ネットワーク大学と共催した子どもと絵本をつなぐ活動の担い手育成講座の開催(約130人:受講生)
 子どもたちに身近な地域環境整備(2か所:大沢コミセン・図書館)
 市民による展覧会の企画実施(約30人:「神沢利子展」実行委員)

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

「みたか・子どもと絵本プロジェクト推進計画」確定プロセスにより事業目的を情報共有する。
 子どもと絵本をつなぐ既存の活動との協力で、新たな活動を地域で開始する。
 子どもたちに身近な地域環境が整備され、利用が掘り起こされる。
 市民が参画実施するイベントを実施する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

北海道剣淵町。昭和63年町民による「けんぶち絵本の里を創ろう会」発足。平成15年新築。年間事業費約11,300千円。
 宮崎県木城町。平成4~7年山村都市交流環境総合整備モデル事業(国土庁)で「木城えほんの郷」建設。年間事業費18,000千円。ともに建物管理費除く。

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)	・庁内プロジェクトチーム会議15回開催及び視察2か所 ・アンケート調査市民1,500人・市内保育園保護者524人 ・絵本作家・活動団体の聞き取り調査21件	・パブリックコメント実施 絵本館構想検討会議7ヶ月 ・絵本館構想の検討と経過の公表 ・絵本館事業の人材育成	パブリックコメント後プロジェクト推進計画の確定 活動の担い手育成講座の開催(約130人:受講生) 子どもたちに身近な地域環境整備(2か所:大沢コミセン・図書館) 市民による展覧会の企画実施(約30人:「神沢利子展」実行委員)	プロジェクト推進計画の確定 担い手育成講座の開催(約130人:受講生) 地域環境整備(2か所:大沢コミセン・図書館) 市民企画展覧会実施(実行委員おとな約100人+中学生約60人)
まちづくり 指標(成果 指標) 行政指標 協働指標	絵本館(仮称)整備に向けた庁内プロジェクトチームによる中間報告書・最終報告書の作成 基本方針(案)の作成	絵本館構想検討会議設置 絵本館(仮称)事業人材育成	推進計画確定プロセスにより事業目的を情報共有する 既存の活動との協力で、新たな活動を地域で開始する。 子どもたちに身近な地域環境が整備され、利用が掘り起こされる。 市民が参画実施する展覧会を実施する。	推進計画確定プロセスによる事業目的共有 既存の活動との協力で、新たな活動を地域で開始 子どもたちに身近な地域環境を整備 市民が参画実施する展覧会の実施
予算額(千円)	1,000	894	8,208	8,208
決算額(千円)	938	797		7,127
執行率(%)	93.8%	89.1%		86.8%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	● 推進計画(案)	● パブリックコメント	● 推進計画の確定	● ベビーフレンドリー化事業(共催:大沢CC・三鷹図書館)								
		● 担い手育成(共催:新中CC・三鷹ネットワーク大学)										
		● 市民企画実行委員会「神沢利子展」プレ企画										
結果	● 推進計画(案)	● パブリックコメント	● 推進計画の確定	● ベビーフレンドリー化事業(大沢CC・日本女子大と三者協働)(三鷹図書館)								
		● 担い手育成(共催:新中CC・三鷹ネットワーク大学)										● 工事
		● 市民企画実行委員会設立準備会										● キックオフ展覧会

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 406	事業名	絵本館構想の推進	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	----------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
先行事業の担い手として新たな市民層が掘り起こされつつある。今後は人財(人材)育成と地域での活動をリンクさせ、効果的な事業展開と継続可能性を探る。	
中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要) コスト面 3 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
	成果面 1 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)担い手が、個人レベルから団体レベルに拡大する。 基本計画検討において絵本館(仮称)の役割が先行事業の実施により明確になっている。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 ある・ない・その他 (理由及び具体的内容) 企業、NPOなども含んだ協働と、幅広い世代の市民との協働により市民企画展覧会を実施する。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見) 評価 1 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見) 絵本館(仮称)基本計画の策定については、第3次基本計画(第2次改定)の検討の中で、調整を行う必要がある。
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。 平成18年度の図書館における取り組みについては、教育委員会との連携を強化すること。

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して) 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) 1 大(目標の指標等を達成) 中・小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 1 高(特別の成果あり) 中・低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針
	ベビーフレンドリー化事業は、住協・大学・市の三者協働によるコミセンおよび、市民モニター調査を踏まえた図書館での事業が、東京都の子育て支援基盤包括整備事業の先駆的事业として全額補助金を得ることができた。また、市民企画による展覧会事業は、幼い子どもを持つ親世代ばかりでなく、広い世代の注目と参加を得、また絵本専門家等からの高い評価を得ることができた。次年度は、これらの活動を検証しつつ、「子どもと絵本プロジェクト」の中心施設となる絵本館(仮称)の、施設計画(基本計画)検討を行う。あわせて、市民による展覧会企画が、より質の高いものとなり、また、より多くの市民の共感と支持を得よう事務局としての機能を担いつつ、各種先行事業を地域で展開する。
審査会評価 進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 1 (特記意見)	

事業NO. 407	事業名	山本有三記念館開館10周年記念事業の開催	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	----------------------	----------	-------

評価対象事業名	山本有三記念館開館10周年記念事業の開催			部課名	生活環境部 コミュニティ文化室					
基本計画掲載	あり	なし	体系	係名		内線	2512			
計画事業名				歳出科目	款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	13. 文化費
関連計画				一般会計	事項	10. 山本有三記念館開館10周年記念事業費				
				補助区分	国		都		市	単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 平成8年に「三鷹市山本有三記念館」として開館し、本年10周年にあたり、有三の生きた時代と仕事についてこれまでの収集資料や調査成果をまとめ特別企画展を開催し、広く市民等の理解を深めてもらうことを目的とする。

概要 青少年文庫時代からの収集資料等をまとめさらに新たな情報を盛り込んで展示し、併せて記念図書の刊行を行う。また記念講演会・朗読会等を開催する。

18 年度から 終期 18 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

・特別展開催「山本有三の郊外生活」・・・平成18年6月13日～10月8日、記念図書の刊行「山本有三と三鷹の家と郊外生活」、記念講演会・朗読会の開催、記念展開催「山本有三トリベリズム」・・・平成18年10月10日～19年1月8日、記念図書の刊行「みんなで読もう 山本有三」

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

チラシ・ポスターの作成および市広報・ホームページにより、広く市民へ周知する。
特別展等来館者:20,000人 記念講演会:40人 朗読会:40人

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			特別展等の開催 記念図書の刊行 記念講演会の開催 朗読会の開催	特別展等の開催 記念図書の刊行 記念講演会の開催 朗読会の開催
まちづくり 指標(成果 指標) 行政指標 協働指標			特別展等来館者:20,000人 記念講演会:40人 朗読会:40人	特別展等来館者:16,023人 記念講演会:45人 朗読会:41人
予算額(千円)		0	3,033	3,033
決算額(千円)		0		3,033
執行率(%)				100.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	企画案検討	委託契約		特別展の開催 (6.13～10.8)			講演会 朗読会	記念展の開催 (10.10～1.8)				
結果				特別展の開催 (6.13～10.8)			講演会 朗読会	記念展の開催 (10.12～1.21)				

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 407	事業名	山本有三記念館開館10周年記念事業の開催	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	----------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
開館10周年記念として、展示についても創意工夫し特別展のテーマである「山本有三の郊外生活」が垣間見える展示となり好評を得ることができた。今後も企画展等に工夫を凝らすと共にPRに努め、来館者の増を図る。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
成果面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	<input type="checkbox"/> ある・ない・その他 (理由)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	<input type="checkbox"/> 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む)	若干遅れた・大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	大(目標の指標等を達成)	中・小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり)	中・低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	開館10周年記念として、展示についても創意工夫した展示となり来館者には大変好評であった。PRに努めたが、入場者数が目標を達成することができなかった。					
	審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2

事業NO. 408	事業名	市民協働センターの運営	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	-------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
平成18年度については、当初の予定どおり、市民活動支援事業「ブログ講座」を、NPO・市民活動団体と協働事業として実施した。新しい市民参加の手法の検証として「みとかまちづくりディスカッション2006」を三鷹青年会議所と協働事業で開催した。利用者に対する利便を図るため、協働センターのHPをリニューアルし、会議室予約状況の公開を開始した。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成19年度は協働運営を目的に、市民スタッフを事務局に配置するとともに、市民活動支援及び協働推進のためのコーディネーターを配置する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 協働運営を実施することにより、市民活動支援及び市民参加と協働の推進を図ることができる。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 ある・ない・その他 (理由及び具体的内容) 市民活動支援事業をNPO・市民活動団体との協働で開催し、事業の一部を市民が担う可能性が期待できる。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	評価 1 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見) 評価を踏まえ予算化に努める。 企画運営委員会において、平成19年度以降の「公設協働運営方針」の考え方等について検討を行うこと。	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む)	若干遅れた・大きく遅れた	
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	大(目標の指標等を達成)	中・小又はなし	
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり)	中・低	
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	無作為抽出により、参加の機会のなかった市民も話し合いの場に参加するという、新たな市民参加の手法の検証も含めた「みとかまちづくりディスカッション2006」については、市民も含めた実行委員会により協働で企画・運営を行うことができた。「協働運営のあり方についての検討結果報告書」は予定どおり平成18年12月に提出することができた。次年度は報告書に基づき協働運営を開始する。利用者懇談会を通して市民の声を反映して作成した「市民の協働推進ハンドブック」は、市民から親しみやすいと評価を得ることができた。			
審査会評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)					

事業NO. 409	事業名	アスベスト対策の実施	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	------------	----------	-------

評価対象 事業名	アスベスト対策の実施			部課名	生活環境部 環境対策課						
基本計画掲載	あり	なし	体系	第4部 第1・5-(3)-	係名	内線	2523				
計画事業名	公共施設の環境対策の徹底			歳出科目	款	4. 衛生費	項	1. 保健衛生費	目	5. 公害対策費	
関連計画				一般会計	事項	アスベスト調査助成事業費					
				補助区分	国	都	市単独				

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的
公共施設の環境対策の徹底を行うにあたり、平成17年度に、平成16年度に策定した「三鷹市公共施設アスベスト対策基本方針」及び「三鷹市公共施設アスベスト対策実施要領」に基づき、アスベストの使用状況の調査を行い、露出の吹付けアスベストを使用していた施設の「アスベスト除去計画」を策定した。平成18年度から19年度にかけてこれらのアスベストの除去を行うが、安全に実施しているか確認するとともに、市内大気中のアスベスト飛散状況を調査し、安全を確認する。また、公共施設等の改修・解体工事における飛散防止が図れるよう指導を徹底する。さらに、戸建及び分譲共同住宅の露出の吹付けアスベスト調査に対し、調査費の一部を助成し、市民の健康の向上を図る。

概要
平成17年度に策定された「アスベスト除去計画」に基づき平成19年度までに吹付けアスベストの除去を実施するため、安全対策等についても指導を行う。
市内3箇所まで年4回大気中アスベスト濃度を測定し、安全を確認する。
市民の健康と安全確保のために、戸建及び分譲共同住宅の露出の吹付けアスベスト調査に対し、調査費の一部を助成する。

始期 16年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

「アスベスト除去計画」に基づくアスベストの除去が的確に行われるよう指導を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

「アスベスト除去計画」に基づいた施設の除去状況を市民に公表する。市内3箇所まで年4回大気中アスベスト濃度を測定し、安全を確認する。市民の健康と安全確保のために、戸建及び分譲共同住宅の露出の吹付けアスベスト調査に対し、調査費の一部を助成する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

除去状況を公表することで、市民が安心して施設の利用ができる。市内3箇所まで年4回大気中アスベスト濃度を測定し、その結果を市報やホームページで公表し、市民の安心を得る。市民のアスベスト調査を支援することで、飛散防止が図られる。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

東京都による大気中アスベストの定点観測調査
調査費の助成(千代田区、練馬区、杉並区等)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)	「三鷹市公共施設アスベスト対策基本方針」及び「三鷹市公共施設アスベスト対策実施要領」の策定	108施設、995箇所まで「吹付けアスベスト」の有無の調査を実施し、調査結果に基づき「アスベスト除去計画」策定	「アスベスト除去計画」に基づき、アスベストの除去が適正に実施されていることを確認する。大気中のアスベスト濃度を測定する。戸建及び分譲共同住宅の露出の吹付けアスベスト調査に対し、調査費の一部を助成	「アスベスト除去計画」に基づき、アスベストの除去が適正に実施されていることを確認した。大気中のアスベスト濃度を測定した。戸建及び分譲共同住宅の露出の吹付けアスベスト調査に対し、調査費の一部を助成
まちづくり 指標(成果 指標) 行政指標 協働指標	「三鷹市公共施設アスベスト対策基本方針」及び「三鷹市公共施設アスベスト対策実施要領」の策定	調査結果を公表し、市民が安心して施設の利用ができるよう対応した。	除去状況を公表することで、市民が安心して施設の利用ができる。 大気測定結果を公表し、市民の安心を得る。 アスベスト調査を支援することで、市民の健康と安全が図られる。	除去状況を公表することで、市民が安心して施設の利用ができる。 大気測定結果の公表は、3月に結果がでたため、平成19年度当初に行う。 アスベスト調査を支援し、市民の健康と安全が図られた。(申請1件)。
予算額(千円)		35,451	4,382	4,382
決算額(千円)		10,807		305
執行率(%)		30.5%		7.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		除去状況の公表					除去状況の公表					大気中のアスベスト測定結果の公表
結果		除去状況の公表						三鷹市公共施設アスベスト対策基本方針の改定		除去状況の公表		

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
除去状況の公表は、アスベスト工事のお知らせと同時に進めたことから、10月が1月となった。
大気中のアスベスト測定結果の公表は、19年3月にすべての結果が出たことから、ホームページは19年4月に、市報は5月に公表を行う。
アスベストの含有濃度が1%を超えるものから0.1%を超えるものになったことから、三鷹市公共施設アスベスト対策基本方針を12月8日に改定した。

事業NO. 409	事業名	アスベスト対策の実施	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
アスベスト助成について申請が1件のみということもあり、市民に対する一層の周知をおこなう。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 来年度以降も同一の事業を続行するため。
成果面	2 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 来年度以降も同一の事業を続行するため。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 ある・ない・その他 (理由及び具体的内容) 来年度以降も同一の事業を続行するため。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
国や都と連携を図りながら、今後の取り組みを進めること。	

《事業の事後評価》

主 管 課 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2	当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	大(目標の指標等を達成) 中・小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり) 中・低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針						
	平成16年度に策定された「三鷹市公共施設アスベスト対策基本方針」を平成18年12月8日に改定した。また、新たに社会教育会館でアスベストが確認されたため、平成18年12月8日に「アスベスト除去計画」の追加を行った。平成19年度までに吹付けアスベストの除去を実施するため、安全対策等についても指導を行った。 市内3箇所年4回大気中アスベスト濃度を測定し、安全が確認された。今後、市報、ホームページで市民にお知らせする。 戸建及び分譲共同住宅の露出の吹付けアスベスト調査助成の申請が1件であったことから、平成19年度には広報等強化して周知していく必要がある。						
審査会評価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2	(特記意見)

事業NO. 410	事業名	若年層向けの就業支援の拡充	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	---------------	----------	-------

評価対象事業名	若年層向けの就業支援の拡充			部課名	生活環境部 生活経済課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部 第5・3-(1)-	係名	商工労政係	内線	2542		
計画事業名				歳出科目	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費
関連計画				一般会計	事項	就職支援セミナー等事業費等				
				補助区分	国	都		市単独		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 若年層向けの就業支援として、16年度から若年層対象の就職面接会を実施し、17年度から実践的な就職支援セミナー(以下「就職支援セミナー」という。)を実施している。18年度からは拡充事業として、ニート・フリーター・保護者等を対象に就職支援セミナー(以下「ニート・フリーター対策セミナー」という。)を実施し、就職に対する意識・関心を高め、効果的かつ自立した就職活動を行うことができるよう支援する。

概要 ハローワーク、東京都、民間就職支援会社、NPO等と協働で、就職活動に必要な実践的な情報提供やワークショップ型セミナーを実施する。

始期 17年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 人または 150.0 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

「就職支援セミナー」は、17年度と同様にハローワーク三鷹と連携しながら実施する。「ニート・フリーター対策セミナー」は、17年度に試行的に実施したセミナーの経験を踏まえ、講義形式中心の集合教育にとどまらず出席者一人一人のニーズに対応できるように、セミナーの内容について質的な向上を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

「就職支援セミナー」は、17年度から1回拡充し、4回程度実施する。「ニート・フリーター対策セミナー」は、東京都、民間就職支援会社、NPO等と協働で延べ5回程度実施し、ワークショップ形式の講座やキャリアカウンセラーによるマンツーマン指導等を導入する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

参加者数は、市の若年層就業支援事業の認知度・活用度を示す。また、参加者の満足度は企画の充実度を示す指標とする。参加者数の目標は、「就職支援セミナー」は60人とし、「ニート・フリーター対策セミナー」は50人とする。アンケート満足度の目標は、両セミナー共に80%とする。目標は関係機関との連携による協働指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

国分寺市 若者・保護者向けセミナー開催「どうする? 就職活動!! 脱フリーター宣言」
八王子市 若者向けセミナー開催「働くってどういうこと? 明るく元気に生きていくために」
小金井市 若者向けセミナー開催「あなたの背中ちょっとだけ押します」

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)		・就職支援セミナー実施(延べ3回) ・ニート、フリーター対策セミナー(試行的に実施)	・就職支援セミナー実施(延べ4回) ・ニート、フリーター対策セミナー実施(延べ5回)	・就職支援セミナー実施(延べ3回) ・ニート、フリーター対策セミナー実施(延べ8回)
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標		・就職支援セミナー ・来場者 45人 ・満足度 100%	・就職支援セミナー ・参加者 60人 ・満足度 80% ・ニート、フリーター対策セミナー ・参加者 50人(保護者等含む) ・満足度 80%	・就職支援セミナー ・参加者 48人 ・満足度 98% ・ニート、フリーター対策セミナー ・参加者(保護者等含む)106人 ・満足度 94%
予算額(千円)		82	590	590
決算額(千円)		80		590
執行率(%)		97.6%		100.0%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	関係機関と計画作成及び実施				東京しごとセンターと共催のニート・フリーター対策セミナー実施(2回)		ハローワーク三鷹と共催の就職支援セミナー実施(3回)		NPOや民間就職支援会社へ委託するニート・フリーター対策セミナー実施(2回)			NPOや民間就職支援会社へ委託するニート・フリーター対策セミナー実施(1回)	ハローワーク三鷹と共催の就職支援セミナー実施(1回)
結果	関係機関と計画作成及び実施				東京しごとセンターと共催のニート・フリーター対策セミナー実施(2回)		ハローワーク三鷹と共催の就職支援セミナー実施(3回)		NPOへ委託するニート・フリーター対策セミナー実施(1回)	NPOへ委託するニート・フリーター対策セミナー実施(1回)	NPOへ委託するニート・フリーター対策セミナー実施(1回)		東京しごとセンターと共催のニート・フリーター対策セミナー実施(3回)

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 410	事業名	若年層向けの就業支援の拡充	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	---------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
平成18年度は、現時点で若者向けにニート・フリーター対策のワークショップ型セミナー(保護者参加も可)を2回実施した。22人が参加し、満足度は85%であった。今年度は残り3回実施する予定。若者全般向けの就職支援セミナーは今年度4回実施する。今後も、一定の利用ニーズが想定できることから、前述のセミナーはそれぞれ同内容・同回数で継続する。なお、厚労省の最近の調査では、ニートには特別な支援方法が必要な「発達障害がい」の疑いのある人が含まれているため、心理専門職を配置する等の支援のあり方が検討されている。現在当該が実施するセミナーに、それらの層の方が来場された場合の対応方法についても検討する必要がある。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) ニート・フリーター対策セミナー及び若年全般向け就職支援セミナー共に平成18年度の内容・回数を継続する。
成果面	2 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 雇用環境の改善により、若年全般向け就職支援セミナーの利用者数が減少する可能性はあるが、ニート・フリーター層はその存在理由が雇用環境だけではなく、ニート・フリーター対策セミナーは継続して利用されると想定した。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 ある・ない・その他 (理由及び具体的内容) 既に、ハローワーク、東京都、民間就職支援会社、NPOと協働で、各セミナーを実施中あるいは実施予定であり、今後もそれら機関との連携を継続する。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

主 管 課 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む)	若干遅れた・大きく遅れた		
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	大(目標の指標等を達成)	中・小又はなし		
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり)	中・低		
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	従来は、就職活動中の若者を対象にノウハウを提供してきたが、今年度は、ニート・フリーターと呼ばれ就職活動に踏み切れない、あるいはあきらめている若者層も対象に含んだセミナーを行った。同若年層は、引きこもりを含め就職活動に関し多様なニーズが潜在していると想定し、3連携先(都・NPO・民間就職支援会社)の特長を活かしつつ、回数を8回とし、様々な方法(座学・ワークショップ・フリーディスカッション・演芸観劇等)により就職関連情報を提供した。参加者からは一定の評価が得られた。以上の成果を踏まえ、次年度は主たる対象者を就職活動中の若者・フリーター・自立支援機関に籍を置く若者とし、引きこもりを含むニート層については関係機関の動向を注視しつつ、有効な手法を研究することとする。				
	審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価
(特記意見)						

事業NO. 411	事業名	「三鷹観光協会(仮称)」の設立支援	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	-------------------	----------	-------

評価対象事業名	「三鷹観光協会(仮称)」の設立支援			部課名	生活環境部 生活経済課		
				係名	商工労政係	内線	2542
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部 第4・3-(3)-	歳出科目	款 7. 商工費 項 1. 商工費 目 2. 商工振興費	
計画事業名	観光振興事業への支援			会計	事項 8. 観光振興推進事業費		
関連計画	三鷹市産業振興計画2010			補助区分	国	都	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 観光振興推進委員会の検討を踏まえ、三鷹商工会が主体的に取り組む「三鷹観光協会(仮称)」の設立に向けた支援を行う。

概要 三鷹商工会による「三鷹観光協会(仮称)」の設立に向けた「観光協会設立準備委員会(仮称)」に関する経費の一部を補助するとともに、同準備会への参加等により支援する。

始期	16	年度から	終期	18	年度まで	当該事務に従事する実職員数	人または	30.0	時間
----	----	------	----	----	------	---------------	------	------	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

平成17年度に設置した観光振興推進委員会による報告を踏まえ、三鷹商工会とともに関係団体との連携を図りながら、三鷹観光協会設立準備委員会の組織化を支援する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

商業を中心とした産業振興の観点から、商工会による「観光協会設立準備委員会(仮称)」の組織化を支援するとともに、同委員会と共催によるイベントを開催する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

「観光協会(仮称)」の設立を目標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		商工会と業務委託契約を締結 ・観光振興推進委員会設立 ・委員会4回、ワーキング8回開催 ・調査・検討を踏まえ提言書作成	設立準備委員会(仮称)を組織し、全体会及び分科会を開催し協会設立に向けた具体的な検討を行う。	設立準備委員会を組織(24名) ・検討会議5回 ・広報分科会3回 ・事業分科会3回 ・総務分科会5回 設立に向けた具体的な検討及びNPO法人化について意思統一された。
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標			検討会議 5回開催 「三鷹観光協会(仮称)」設立	検討会議 5回 設立発起人会3月2日開催 「みたか都市観光協会」設立総会平成19年4月2日開催
予算額(千円)		2,500	4,334	4,334
決算額(千円)		2,500		4,334
執行率(%)		100.0%		100.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			準備委員会設立 全体会 分科会									観光協会設立
結果						準備委員会設立				広報・事業・総務分科会計11回開催		発起人会開催 設立総会開催

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 411	事業名	「三鷹観光協会(仮称)」の設立支援	(重点管理事業)	生活環境部
-----------	-----	-------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
設立準備委員会の組織化が当初計画より遅れているので、年度内に協会を設立するため、委員会及び分科会を早期に開催することが急務である。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 設立後の協会PRに要する事業費を計上。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 今年度内に観光協会を設立することにより、民間主導の具体的な事業展開が期待できる。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 ある・ない・その他 (理由及び具体的内容) 市が主催する観光に関連する諸事業について、委託の可能性は大きい。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	2 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見)
主管課の認識どおり、平成18年度の設立準備委員会の取り組みについて適切な進行管理を行う必要がある。また平成19年度の事業については、観光振興協会への委託事業や役割も踏まえて、記念事業等の支援を検討する必要がある。なお、記念事業等の支援及び協会設立のPRイベントの経費については、精査を要する。	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。 平成18年度の観光協会の設立について、引き続き市として主体的な取り組みを行うとともに、適切な進行管理を行うこと。	

《事業の事後評価》

主 管 課 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2	当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	大(目標の指標等を達成) 中・小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり) 中・低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	準備委員会の組織化が遅れたものの、設立総会を平成19年4月2日に開催し、観光協会設立の目標を達成できた。 平成19年度は、会員の増強、イベント等各種事業への支援を行うとともに、NPO法人格の取得へ向けた取り組みに対しても支援を行うこととする。					
審査会評価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2	(特記意見)

事業NO.	412	事業名	「環境基本計画」の推進・改定(「地球温暖化対策実行計画」の推進・策定)	部内管理事業	生活環境部
-------	-----	-----	-------------------------------------	--------	-------

評価対象事業名	「環境基本計画」の推進・改定(「地球温暖化対策実行計画」の推進・策定)			部課名	生活環境部 環境対策課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第4部 第1・1-(1)-	係名	内線	2523			
計画事業名	「環境基本計画」の推進・改定			歳出科目	款	4. 衛生費	項	1. 保健衛生費	目	5. 公害対策費
関連計画	環境基本法、環境基本計画、地球温暖化対策実行計画			一般会計	事項	5. 環境施策推進費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹市が目指す環境像である「循環・共生・協働のまち みたか」の実現と環境保全の推進に向けて、市民、事業者、NPO及び行政(市)が協働で取り組む。併せて、地球温暖化防止のため温室効果ガス排出抑制に取り組む。

概要 環境基本計画の数値目標の達成状況と地球温暖化対策実行計画の遂行状況を、ホームページで公表する。地球温暖化防止に向けた「温室効果ガス排出量調査」を実施する。環境基本計画を推進するため、三鷹市環境施策推進会議を開催する。ISO14001の認証取得事業と連携しつつ計画を推進する。平成18年度は、「環境基本計画」の改定及び「地球温暖化対策実行計画(第2期計画)」の策定を行う。

始期 12 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

ホームページにより環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画の進捗状況を市民に知らせることで、その実効性を上げると同時に、未達成の部分については、その達成に努める。環境施策推進会議にて更なる温室効果ガス抑制の手法等を検討し、平成18年度目標を達成できるよう努める。また、平成18年度に「環境基本計画」の改定及び「地球温暖化対策実行計画(第2期計画)」の策定を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

環境基本計画の数値目標の達成状況と地球温暖化対策実行計画の遂行状況を、ホームページで公表する。環境基本計画を推進するため、三鷹市環境施策推進会議を開催し、各施策の点検・評価等を行う。また、平成18年度の「環境基本計画」の改定は、市民検討会議を開催し、環境保全審議会の意見を聴いて実施する。「地球温暖化対策実行計画(第2期計画)」の策定も、平成18年度実施する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

市の事務事業における温室効果ガス(二酸化炭素)の排出量を、平成12年度を基準に、平成17年度は11.1%削減、平成18年度までに、16.7%削減を目標とする。環境基本計画の改定のため、7回の市民会議を開催する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	環境基本計画(地球温暖化対策実行計画を含む)の数値目標の達成状況を公表 庁内推進組織による計画の推進	環境基本計画・地球温暖化対策実行計画の数値目標の達成値を公表。 庁内推進組織による計画の推進。環境基本計画改定市民検討会議の開催(1回)	環境基本計画(地球温暖化対策実行計画を含む)の数値目標の達成値を公表及び計画の改定を実施 環境施策推進会議による計画の推進	環境基本計画(地球温暖化対策実行計画を含む)の数値目標の達成値を公表及び計画の改定・策定を実施 環境施策推進会議による計画の推進
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	温室効果ガスの排出量 12年度比 4.9%増	温室効果ガスの排出量 12年度比 10.8%増加 環境基本計画改定市民検討会議を開催(1回)	温室効果ガスの排出量 12年度比 16.7%削減 市民検討会議の開催(計7回)	温室効果ガスの排出量 12年度比 2.0%削減 市民検討会議の開催(計8回)
予算額(千円)	883	954	6,090	6,090
決算額(千円)	868	902		4,554
執行率(%)	98.3%	94.5%		74.8%

年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		市民検討会議	市民検討会議	市民検討会議	環境施策推進会議の開催	環境基本計画と地球温暖化対策実行計画の達成状況をホームページで公表 市民検討会議		市民検討会議		市民検討会議		市民検討会議
結果		市民検討会議(第2回)	市民検討会議(第3回)		市民検討会議(第4・5回)	市民検討会議(第6回)	環境施策推進会議の開催	市民検討会議(第7回)	市民検討会議(第8回)		市民検討会議(第9回)	環境施策推進会議の開催 環境基本計画改定、地球温暖化対策実行計画の策定

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
市民検討会議は当初7回を予定していたが、8回開催した。市民検討会議の進捗状況に合わせて、環境施策推進会議の時期を遅らせた。

事業NO.	412	事業名	「環境基本計画」の推進・改定(「地球温暖化対策実行計画」の推進・策定)	部内管理事業	生活環境部
-------	-----	-----	-------------------------------------	--------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
環境基本計画の改定では、市民検討会議で活発な議論があり、当初予定していた7回(平成18年度)より多くの会議を行う予定である。また、地球温暖化対策実行計画(第2期計画)の策定ではISO14001との連携を含めた手法を検討している。平成19年度では、環境基本計画を実行するための推進体制の強化や財政的裏づけ、市民と協働などが必要になると思われる。また、地球温暖化対策実行計画(第2期計画)は、第1期計画が目標を達成できないとおもわれることから、新たな実行を促すための対策を講じる必要がある。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 環境基本計画の改定及び地球温暖化対策実行計画の策定の作業が終了したため。
成果面	2 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 改定された内容に基づき、新たな施策を講じることから。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 ある・ない・その他 (理由及び具体的内容) 環境基本計画は、市民との協働を計画の中で位置づけている。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

主管課事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2	当初計画通り(計画以上の進捗を含む)	若干遅れた・大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	大(目標の指標等を達成)	中・小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり)	中・低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 環境基本計画改定の市民検討会議を1回多く開催した。(9回) 地球温暖化対策実行計画(第2期計画)を3月に策定した。 来年度に、環境基本計画推進市民会議を開催し、協働による取り組みを行う。地球温暖化対策実行計画(第2期計画)の策定では、新たな目標達成のための手法などアドバイスを行っていく。温暖化対策の組織作りに取り組む。						
審査会評価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2	(特記意見)

事業NO. 413	事業名	町会・自治会等地域自治組織との協働	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	-------------------	--------	-------

評価対象事業名	町会・自治会等地域自治組織との協働			部課名	生活環境部 コミュニティ文化室						
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部 第1・2 - (2) -	係名	市民協働センター	内線	46-0048			
計画事業名	コミュニティ活動の新たな展開に向けた検討			歳出科目	款	2総務費	項	1総務管理費	目	12市民協働センター関係費	
関連計画				一般会計	事項	2町会・自治会等地域自治組織協働調査関係費					
				補助区分	国	都	市単独				

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 町会・自治会等の地域自治組織を対象に、連携のあり方について検討を行うため、住区別懇談会・シンポジウムの開催等を実施するとともに、懇談会等において出された意見をまとめ、協働のあり方についてさらなる検討を進める。

概要 これまでの住民協議会活動に加え、地域に根ざした諸課題に取り組む町会・自治会等のさらなるコミュニティ活動の展開を目指すことを目的に、住区別懇談会・シンポジウムを開催する。本事業においては、特に町会・自治会等の活性化策を探ることを中心に、市・住民協議会・NPO等と連携を行うにあたってのガイドラインの策定を進める。

始期 17 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.0 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

前年度は、地域自治組織の実情に関し、基礎的な調査を行ったが、その調査結果を地域自治組織にフィードバックし、共通理解を深めるとともに、住区別懇談会やシンポジウムの開催を通して、協働の推進のしかたについて、より一層の議論を重ねていく。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

昨年度に引き続き、安全安心や地域ケア等に関わる関係部課の職員で構成する「地域自治組織との協働のあり方調査・検討チーム」を開催し協働のあり方の検討を行う。専門家や当事者から意見を聞く「助言者会議(3人)」を開催し助言を受ける。住区別懇談会・シンポジウムの開催を通してさらに議論を深めるとともに、懇談会において出された意見をまとめ、ガイドラインの策定を進める。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- 1 庁内「地域自治組織との協働のあり方調査・検討会議」の開催回数は庁内における検討の充実度を示す行政指標として6回を目標とする。
- 2 助言者会議への助言者会議の開催回数は専門家等の意見をどれだけ反映したかを示す協働指標として4回を目標とする。
- 3 住区別懇談会開催回数は、コンセンサスを得るための重要な協働指標とし、7回を目標とする。
- 4 シンポジウム・全体会の参加人数は、住民参加の協働指標として、50人を目標とする。
- 5 検討結果をもとにガイドラインの策定を進める。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		1 庁内プロジェクト会議6回開催 2 助言者会議3回開催 3 第一次調査(ヒアリング)実施 4 第二次調査(アンケート)実施 5 新たなコミュニティ活動の展開に向けた課題の整理・基本方針の検討	1 庁内プロジェクト会議 2 助言者会議 3 住区別懇談会 4 シンポジウム・全体会の開催 5 ガイドラインの策定を進める。	1 庁内プロジェクト会議 2 助言者会議 3 住区別懇談会 4 全体懇談会の開催 5 ガイドラインの策定未検討
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標		1 職員の延べ参加人数55人 2 助言者の延べ参加人数12人 3 調査団体数9町会 + 7住協 4 調査団体数95町会 5 調査結果の報告書作成平成18年3月	1 会議6回開催 2 会議4回開催 3 懇談会7回開催 4 シンポジウム・全体会の参加者数50人 5 ガイドラインの策定の検討	1 会議3回開催 2 会議3回開催 3 懇談会8回開催 4 全体懇談会の参加者数39人 5 ガイドラインの策定未検討
予算額(千円)		1,000	464	464
決算額(千円)		987		205
執行率(%)		98.7%		44.2%

年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				住区別懇談会		→	シンポジウム					まとめ
				庁内プロジェクトチーム		検討会議						→
						助言者会議						→
結果						住区別懇談会				住区別懇談会	全体懇談会	まとめ
						庁内プロジェクトチーム						→
						助言者会議						→

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 413	事業名	町会・自治会等地域自治組織との協働	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	-------------------	--------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
住区別懇談会・シンポジウム等を通して今後の協働のあり方、方向性を改めて検討することとする。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 住区別懇談会等の結果を踏まえて改めて事業計画を検討するため、現時点での比較はできない。
成果面	来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 住区別懇談会等の結果を踏まえて改めて事業計画を検討するため、現時点での比較はできない。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 ある・ない・その他 (理由及び具体的内容) 地域の安全・安心や地域ケアなど地域の身近な支えあいは、市民みずからの主体性を基調として協働を図っていくべきものである。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

主管課事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2	当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	大(目標の指標等を達成) 中・小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり) 中・低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	平成17年度のアンケート調査を踏まえ、町会等地域自治組織と市との協働に向けた共通理解を深めるため、スケジュールは若干遅れたが、住区別懇談会でいねいな意見交換を行うことができた。これまでの調査検討の結果、市の施策として、協働のガイドライン策定以前に、地域自治組織自身の活性化に向けた助成金創設など支援事業を先行して実施すべきの方針に至った。					
審査会評価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2	(特記意見)

事業NO. 414	事業名	コミュニティビジネス等の支援	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	----------------	--------	-------

評価対象事業名	コミュニティビジネス等の支援	部課名	生活環境部 生活経済課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部 第3・4 - (3) -	係名	商工労政係	内線	2542
計画事業名	NPO活動・コミュニティビジネスの支援		歳出科目	款 7. 商工費	項 1. 商工費	目 2. 商工振興費		
関連計画	三鷹市産業振興計画2010		会計	事項 2. 商工振興助成事業費				
			補助区分	国	都	市単独		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹市における多様な地域産業の創出と雇用の拡大を図るとともに、市民の主体的参加、連携を通じた地域コミュニティの再生を推進し、地域の活性化を図ることを目的とする。

概要 コミュニティビジネス等に対する支援及び情報提供等を行うため、三鷹産業プラザ第2期棟地下1階に拠点(「コミュニティビジネス・サロン(仮称)」)を開設する。株式会社まちづくり三鷹に業務を委託し、ネットワーク大学との連携を図りながら事業を推進する。

始期 18 年度から 終期 18 年度まで 当該事務に従事する実職員数 人または 40.0 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

「コミュニティビジネス・サロン(仮称)」は7月から開設し、各種相談事業、情報提供サービス、セミナーの開催等を行う。また、起業にあたり事業所の開設準備期間に対応するためレンタルデスク事業及び会議室の貸し出し等を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

支援窓口の7月開設を目指すとともにセミナー20回程度の開催及び相談・情報提供対応件数200件以上を目標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			サロンの開設 セミナーの開催 相談・情報提供業務の実施	サロンを7月に開設 セミナーを開催 相談・情報提供業務を実施 レンタルデスク及びレンタルボックスの貸し出し
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標			サロンの開設 セミナーの開催20回 相談・情報提供200件	サロンを7月に開設、利用者は延べ3,772人 セミナー開催12回 相談・情報提供538件
予算額(千円)			12,300	12,300
決算額(千円)				12,300
執行率(%)				100.0%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					開設	各種相談、情報提供、セミナーの開催 起業のためのレンタルデスク、会議室貸し出し等							▶
結果					開設	各種相談、情報提供、セミナーの開催 起業のためのレンタルデスク、会議室貸し出し等							▶

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価に記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 414	事業名	コミュニティビジネス等の支援	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	----------------	--------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<p>予定どおり7月にコミュニティビジネス・サロンを開設することができた。7月の相談件数は3件、ミーティングスペース・セミナールームが75人、レンタルパソコン・デスクが49人の利用があった。今後は、ホームページの開設、チラシ・パンフレットの配布などさらなるPRが必要である。また、セミナーについては、内容の検討が進んでおり、9月末には第1回目を開催する予定である。</p>	
<p>主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)</p>	
コスト面	<p>1 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載)</p> <p>(理由) 引き続き(株)まちづくり三鷹に事業を委託するが、事業全体の見直し等によりコスト削減を図る。</p>
成果面	<p>1 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載)</p> <p>(理由) 今年度に把握するニーズを踏まえ、より現実に即し充実したサロンの運営が期待できる。</p>
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	<p>1 ある・ない・その他</p> <p>(理由及び具体的内容) 本事業は、すでに(株)まちづくり三鷹に委託しているところであるが、ネットワーク大学や市民協働センター等との連携をさらに深め、事業の推進を図る。</p>
<p>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)</p>	
評価	<p>1 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見)</p>
<p>改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)</p>	

《事業の事後評価》

主管課事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む)	若干遅れた・大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	大(目標の指標等を達成)	中・小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり)	中・低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	<p>事業の進捗は予定通りであり、サロンの利用状況も初年度にしては満足できるものであった。次年度は利用者の固定化傾向を克服するとともに、ビジネスの立ち上げにいたる事例を輩出することを目指す。</p>					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2	(特記意見)

事業NO. 415	事業名	三鷹市名誉市民章受章記念 福王寺法林展の開催	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	------------------------	--------	-------

評価対象事業名	三鷹市名誉市民章受章記念 福王寺法林展の開催			部課名	生活環境部 コミュニティ文化室					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部 第3・3-	係名	内線	2512			
計画事業名				歳出科目	款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	13. 文化費
関連計画				一般会計	事項	9. 名誉市民章受章記念福王寺法林展事業費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどうい状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 日本画を通して文化の発展に貢献し平成16年文化勲章を受章された、日本画家福王寺法林氏が名誉市民に決定したことを祝い、寄贈された作品を中心に市民に作品を鑑賞してもらうため絵画作品展を行う。

概要 三鷹市名誉市民に決定されたことを祝い、三鷹市に寄贈された作品を中心に絵画作品展を行う。(寄贈作品・・・昭和62年「暁富士」、平成16年「ヒマラヤの朝」)

18 年度から 終期 18 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

三鷹市名誉市民となられ、日本画家である福王寺法林氏の寄贈作品を中心に、三鷹市民等に鑑賞してもらうため絵画作品展を行う。展覧会時期:平成18年10月6日～21日(13日間) 会場:三鷹市美術ギャラリー

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

チラシ・ポスターの作成および市広報・ホームページにより、多くの市民への周知を図る。
入場者:2,000人

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			展覧会の開催 広報(ポスター・チラシ作成、パークシティの活用) 市報・ホームページ掲載	展覧会の開催 広報(ポスター・チラシ作成、パークシティの活用) 市報・ホームページ掲載
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標			名誉市民推挙記念福王寺法林展(仮称) 入場者数 2,000人	三鷹市名誉市民章受章記念福王寺法林展 入場者数 3,092人
予算額(千円)		0	6,785	6,785
決算額(千円)		0		5,124
執行率(%)				75.5%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	企画案検討			委託契約	広報(チラシ・ポスター等の作成)			10.6～21 事業開催					
結果	企画案検討					委託契約		10.7～22 事業開催					
								広報(チラシ・ポスター等の作成)					

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 415	事業名	三鷹市名誉市民章受章記念 福王寺法林展の開催	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	------------------------	--------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
関係者との連絡調整が難しく、日程・内容の確定に時間がかかった。記念展のため単年度事業であるが、今後の企画展等の開催についても周到な準備が必要である。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度よりコストが、 減少する・ 維持・ 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
成果面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度より成果が、 増加・ 維持・ 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	<input type="checkbox"/> ある・ ない・ その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	<input type="checkbox"/> 妥当である・ 改善の余地あり・ 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

主管課 事後 評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・ 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	大(目標の指標等を達成) 中・ 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり) 中・ 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	三鷹市名誉市民となられた、日本画家である福王寺法林氏の寄贈作品を中心に、三鷹市民等に鑑賞してもらうため絵画作品展を平成18年10月7日～22日(13日間)三鷹市美術ギャラリーにて開催した。 広報等PRに努めた結果、目標を上回る入場者数となり好評を得ることができた。					
審査会 評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2	(特記意見)

事業NO. 416	事業名	アニメーション・コンテンツ関連産業の誘致・育成	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	-------------------------	--------	-------

評価対象事業名	アニメーション・コンテンツ関連産業の誘致・育成				部課名	生活環境部 生活経済課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部 第3・4-(2)-	係名	商工労政係		内線	2542		
計画事業名	情報関連・コンテンツ企業の誘致・育成				歳出科目	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
関連計画	産業振興計画2010				一般会計	事項	コンテンツ産業誘致・育成関係費				
					補助区分	国		都		市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 発展・成長が期待されるアニメーション・コンテンツ関連産業の誘致・育成を行い、価値創造都市型産業の振興を図ることを目的とする。

概要 誘致・育成にあたっては、課題の整理や対応策の立案等の調査・検討を行う。

始期 16 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 人または 150.0 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

17年度に実施した「あすのまち・三鷹」推進協議会のアニメ・CG拠点研究会(仮称)及び庁内プロジェクトチームの検討を踏まえ、具体的な課題の整理を進める。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

共同使用施設の整備については初期投資の規模が大きいため、庁内プロジェクトチームを中心にフィージビリティスタディを行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

現候補地におけるアニメ・コンテンツ産業の誘致・育成の実現可能性について調査を行う。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・第一次資料集の作成 ・意見交換会等の開催 ・関係省庁等への要望	・研究会の設立 ・庁内プロジェクトチームの設立 ・アニメ・CG拠点の誘導についての調査・検討	・庁内プロジェクトチームを中心に、共同使用施設の整備に要する課題抽出と対応案の検討 ・現候補地における実現可能性について調査の実施	・庁内プロジェクトチームを中心に、共同使用施設の整備に要する課題抽出と対応案の検討
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	第一次資料集の作成 意見交換会等の開催...6回	研究会の設立 研究会の開催...8回 あすのまち・三鷹推進協議会の報告書の提出	アニメ・コンテンツ関連事業者との協議	協議していたアニメ・コンテンツ関連事業者から辞退の申し入れ
予算額(千円)		0	5,000	5,000
決算額(千円)		0		0
執行率(%)				

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	共同使用施設整備に要する資金調達方法、スキーム作り				候補地における共同使用施設の整備の実現可能性についての最終調整							
結果	共同使用施設整備に要する資金調達方法、スキーム作り					○アニメ・コンテンツ関連事業者から辞退の申し入れ	○庁内プロジェクトチームの解散					

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 416	事業名	アニメーション・コンテンツ関連産業の誘致・育成	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	-------------------------	--------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向		現候補地におけるアニメ・コンテンツ関連産業向け共同使用施設の整備の実現性についての調整(確認)を年内に完了させる。		
中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)			
	コスト面	<input type="checkbox"/>	来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)	
	成果面	<input type="checkbox"/>	来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)	
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	<input type="checkbox"/>	ある・ない・その他 (理由及び具体的内容)	
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)			
	評価	<input type="checkbox"/>	妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見)	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)				

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)		2	当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・大きく遅れた		
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)		2	大(目標の指標等を達成) 中・小又はなし		
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価		2	高(特別の成果あり) 中・低		
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	現候補地においては、アニメ・コンテンツ事業所の進出辞退により事業の実施は不可能となったが、引き続きアニメ・コンテンツ産業の誘致・育成を検討課題とする。					
審査会評価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)						

事業NO. 417	事業名	公共施設の省エネルギー対策の実施	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	------------------	--------	-------

評価対象事業名	公共施設の省エネルギー対策の実施			部課名	生活環境部 環境対策課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第4部第1・5-(1)-	係名	内線	2523			
計画事業名	公共施設の省エネルギー対策の推進			歳出科目	款	4.衛生費	項	1.保健衛生費	目	5.公害対策費
関連計画	三鷹市省エネルギービジョン			一般会計	事項	省エネルギー対策事業費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 市の施設に、地球温暖化防止(CO2削減)対策及びランニングコストの削減の観点から、ESCO事業等を活用した省エネルギー対策を推進する。

概要 芸術文化センター、環境センター、東部下水処理場の3施設の省エネルギー対策事業を、シェアードセイビングス(分割支払)方式によるESCO事業として実施した。平成17年度から、ESCOサービスが開始した。今後、エネルギー削減効果を検証する。さらに、普及啓発事業を平成17年度に実施した。
新たな公共施設(図書館本館等)の省エネルギー対策について、平成15年度に実施したエネルギー診断調査の結果を分析、検討し、施設管理者とも十分協議しながら、事業実施を検討する。
牟礼コミュニティセンターで実施した省エネルギー対策事業の効果を引き続き検証する。

始期 13 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

平成17年度からESCOサービスが開始したことから、芸術文化センター、環境センター、東部下水処理場の3施設のESCO事業のエネルギー削減効果を検証する。また、平成17年度実施した省エネルギー普及啓発事業の啓発グッズやパンフレット等を活用し、省エネルギーの普及啓発を行う。新たな施設(図書館本館等)の省エネルギー対策については、事業手法やコストなどを検討して、事業化するか判断する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

平成17年度からESCOサービスが開始したことから、芸術文化センター、環境センター、東部下水処理場の3施設のESCO事業の検証を実施する。平成17年度実施した省エネルギー普及啓発事業の啓発グッズやパンフレット等を活用し、省エネルギーの普及啓発を行う。また、新たな公共施設(図書館本館等)の省エネルギー対策についても、新たな補助金の獲得を模索し、事業実施を検討する。さらに、ESCO事業を活用できない施設での省エネルギー対策を検討する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

牟礼コミュニティセンター、芸術文化センター、環境センター、東部下水処理場での省エネルギー対策事業の検証を行い、効果を確認する。平成17年度に実施した「芸術文化センター、環境センター、東部下水処理場の省エネルギー普及啓発事業」で作成した啓発グッズやパンフレットを活用し、省エネルギーの普及啓発を実施し、市民の省エネ行動につなげる。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

先行している三鷹市以外でも、地方自治体のESCO導入実績は年々増加している。都内では、板橋区庁舎、江東区庁舎につづき、千代田区(総合体育館)でも実施している。さらに今年度は、東京都でも導入した。近隣市では、調布市が実施した。

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	ESCO事業の実施(3施設) 新たなESCO事業対象施設の検討	普及啓発事業の実施 新たなESCO事業対象施設の検討	ESCO事業の省エネ効果の検証 新たなESCO事業対象施設の検討 ESCO事業を活用できない施設での省エネルギー対策の検討	ESCO事業の省エネ効果の検証 新たなESCO事業対象施設の検討 ESCO事業を活用できない施設での省エネルギー対策の検討
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	牟礼コミュニティセンターの省エネ効果の検証 省エネ体験コーナーの活用促進(平成15年度実績 牟礼CC: 1,999,404円、本庁舎: 3,172,723円(算定値))	牟礼CCの削減効果(平成16年度 2,203,851円) 省エネ体験コーナーの活用促進 省エネルギー普及啓発事業の実施	ESCO事業の省エネ効果の検証 パンフレットや啓発品の配布による普及啓発事業の推進	ESCO事業の省エネ効果の検証(平成17年度 牟礼CC: 2,430,011円、環境センター: 343,092円) パンフレットや啓発品の配布による普及啓発事業の推進(環境学習、イベント、施設見学等に配布)
予算額(千円)	246	189	189	189
決算額(千円)	1	1		2
執行率(%)	0.4%	0.5%		1.1%

年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	ESCO事業の省エネ効果の検証				普及啓発事業の実施							
結果	ESCO事業の省エネ効果の検証				普及啓発事業の実施							

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 417	事業名	公共施設の省エネルギー対策の実施	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	------------------	--------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向				
平成17年度の芸術文化センター、環境センター、東部下水処理場の3施設のESCO事業の検証の結果、東部下水処理場の削減効果が保証量を達成することができなかった。そのため、新たな追加対策の申し入れがあり、平成18年度中に実施する予定である。 また、三位一体改革の影響等で、補助金の獲得が難しい状況から、今後、ESCO事業を実施するためには、補助金相当額の負担が必要になる。対象施設も、規模が小さくなり、シェアードセイビングス方式が難しくなっている。今後、一定の負担とギャランティード方式への転換による事業実施を行うか検討する必要がある。				
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)				
コスト面	2	来年度は本年度よりコストが、 減少する・ 維持・ 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)ESCO事業の実施を行う場合には、増加すると思われる。		
成果面	2	来年度は本年度より成果が、 増加・ 維持・ 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)ESCO事業の実施を行う場合には、増加すると思われる。		
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1	ある・ ない・ その他 (理由及び具体的内容) ESCO事業は委託業務であり、事業実施に際しては委託を行う。		
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)				
評価	1	妥当である・ 改善の余地あり・ 抜本的な見直し必要 (特記意見)		
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)				

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・ 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	大(目標の指標等を達成) 中・ 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり) 中・ 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	平成17年度の芸術文化センター、環境センター、東部下水処理場の3施設のESCO事業の検証の結果、東部下水処理場の削減効果が保証量を達成することができなかった。そのため、新たな追加対策の申し入れがあり、平成18年10月に実施した。 また、三位一体改革の影響等で、補助金の獲得が難しい状況から、今後、ESCO事業を実施するためには、補助金相当額の負担が必要になる。対象施設も、規模が小さくなり、シェアードセイビングス方式が難しくなっている。今後、一定の負担とギャランティード方式への転換による事業実施を行うか検討する必要がある。 普及啓発については、機会あるごとにパンフレットや啓発品を配布した。来年度についても普及啓発を実施していく。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	1
(特記意見) ESCO事業導入自体が効率性・経済性を確保するものであり、効率性・経済性は達成された。						

事業NO. 418	事業名	農業公園の運営	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	---------	--------	-------

評価対象事業名	農業公園の運営			部課名	生活環境部 生活経済課			
				係名	都市農業係		内線	3063
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部 第2・4-(4)-	歳出科目	款 6農林費	項 1農業費	目 3農業振興費
計画事業名	地域との交流促進			一般会計	事項 3農業公園運営管理費			
関連計画	三鷹市農業振興計画(改定)			補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹市農業公園は、JA東京むさし三鷹緑化センターと連携しながら、市民が農業について学び、体験し、交流が出来るよう総合的な拠点として運営する。また、体験農園、ガーデニング、野菜作り講習会等市民と農業を結び情報提供の窓口、次代を担う子どもたちへの教育実践の場として農のあるまちづくりを推進する。

概要 JA東京むさし三鷹支店による三鷹市農業公園の指定管理者に農業公園の清掃、受付事務等の管理運営を行い、野菜等の苗作付け講習会などを行う中で、併設の体験農園とも連携をとりながら事業を進める。平成16年度に発足した農業公園運営懇談会により、市民との協働により行う。

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)
体験農園の参加者に対し、利用料金を徴し内容の充実を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
体験農園にて野菜コース、花卉コースの体験講習の実施。実習農園、ガーデンニングエリアでの講習会事業を年間12回程度行う。また、農業公園運営懇談会を定例化し年4回開催する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
農業公園を農業体験の場、市内に緑を供給する拠点として運営する。参加者数は実習農園300人、体験農園30人、ガーデニング250人を目指す。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	農業公園事業として実習農園での各種講演会を12回開催する。オープン記念式典開催。運営懇談会9回開催。	農業公園事業として実習農園ガーデニングエリアでの各種講演会を18回開催した。運営懇談会7回開催した。	農業公園事業として実習農園ガーデニングエリアでの各種講演会を12回開催する。運営懇談会4回開催する。	農業公園事業として実習農園ガーデニングエリアでの各種講演会を20回開催した。運営懇談会6回開催した。
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	農業体験の場、緑を供給する拠点とし運営した。自習農園600人、体験農園40人、ガーデニング200人、記念式典2000人	農業体験の場、緑を供給する拠点とし運営した。参加者数は実習農園285人、体験農園40人、ガーデニング245人	農業公園を農業体験の場、緑を供給する拠点とし運営する。参加者数は実習農園300人、体験農園40人、ガーデニング250人	農業公園を農業体験の場、緑を供給する拠点とし運営した。参加者数は実習農園306人、体験農園29人、ガーデニング241人
予算額(千円)	11,649	9,634	10,179	10,179
決算額(千円)	11,517	9,634		9,820
執行率(%)	98.9%	100.0%		96.5%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				運営懇談会		運営懇談会			運営懇談会			運営懇談会	
結果				運営懇談会	運営懇談会			運営懇談会		運営懇談会		運営懇談会	運営懇談会
				農業公園まつり実行委員会				農業公園まつり					

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 418	事業名	農業公園の運営	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	---------	--------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
利用者が固定傾向にあるため、利用者の新規拡大	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成18年度と同規模の事業実施を予定しているため
成果面	2 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 運営が安定期に入る見込みであるため
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	2 ある・ない・その他 (理由及び具体的内容) JA東京むさしが指定管理者となっている。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2 大(目標の指標等を達成) 中・小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 高(特別の成果あり) 中・低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
	<p>農業公園の運営にあたり、農業公園の特性を踏まえ各種の事業を展開してきた。屋外の実習農園、ガーデニングエリアでは苗物の植え付けや植木の剪定講習会を実施し、屋内では緑化センター会議室を利用し、フラワーアレンジメント・寄せ植え講習会などを実施しており、徐々に利用者が伸びている。行事としては各種野菜の収穫祭、七夕の飾り付け、農業公園まつりなど農業公園運営懇談会とJA東京むさし三鷹緑化センター等と協働した取り組みを実施した。今後の方向としては朝市の実施など、農業公園の有効活用について運営懇談会で協議を進める。</p>	
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見) 体験農園は参加者が少なかったものの、その他の成果は概ね目標を達成できたものと認められる。	

事業NO. 419	事業名	都市農地の保全に向けた調査等の実施	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	-------------------	--------	-------

評価対象事業名	都市農地の保全に向けた調査等の実施			部課名	生活環境部 生活経済課			
				係名	都市農業係	内線	3060	
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部 第2・2-(1)-	歳出科目	款 2. 農林費	項 農業振興費	目 13 委託料
計画事業名	農地の保全・整備手法の検討			一般会計	事項	5 都市農地保全調査関係費		
関連計画	三鷹市農業振興計画(改定)			補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどうい状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹市内の農地については、大都市周辺に位置するため、消費者に新鮮で生産者の顔が見える安全、安心な野菜や果物などの農産物の供給と、失われつつある大都市周辺の緑を守る役割があり、その効果的で実施可能な対策を研究する。

概要 「農のあるまちづくり」を推進するため、市内の都市農地の状況を調査し、農地の保全について J A東京むさしなど関係機関とともに保全に向けた検討を行い、実施可能な方策を研究する。

始期 18 年度から 終期 18 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人または 0.0 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
市内の都市農地の状況を調査するとともに、研究会を設置し、農地を保全するため有効な方策を探る。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
市内の都市農地の状況を調査するとともに、研究会を設置し、農地を保全するため有効な方策を探り、認定農業者20人を目指す。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H 1 6 年度	H 1 7 年度	H 1 8 年度目標	H 1 8 年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			・市内の都市農地の状況調査の実施 ・研究会の設立、問題点の抽出、先進地視察の実施、市として実施可能な施策の検討	都市農地の保全に向けた研究会の実施
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標			市内の都市農地の状況調査の実施 研究会の設立、問題点の抽出、先進地視察の実施、市として実施可能な施策の検討	J A東京むさし三鷹支店、同生産4団体、同青壮年部、行政関係者をメンバーとする「三鷹市都市農業研究会」を7回開催した。 中間とりまとめの作成
予算額(千円)			749	749
決算額(千円)				749
執行率(%)				100.0%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				設立準備(取り上げるべき課題、会員構成、人員等)		調査・研究会の実施			先進地視察				
結果								研究会設置	研究会	研究会	研究会	研究会	中間とりまとめ

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 419	事業名	都市農地の保全に向けた調査等の実施	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	-------------------	--------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
いつまでも農業を続けられる環境の整備するため、相続税の納税猶予制度など税対策 農業収益の向上 認定農業者の認定 体験農園 都市型農業生産法人の可能性 農業公園と水と緑の回遊ルートの連結の中から優先順位を付け研究に着手する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、減少する・維持・増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成18年度の基礎的な調査結果をもとにより具体的な実現化プログラムの検討を行う。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、増加・維持・減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 前年度は準備事務の性格が強いため、本格実施となる来年度は成果物はふえる見込み。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	<input type="checkbox"/> ある・ <input type="checkbox"/> ない・ <input type="checkbox"/> その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
評価	2 妥当である・改善の余地あり・抜本的な見直し必要 (特記意見) 認定農業者制度の活用など、研究会でさらに具体的に検討を進めることが望ましい。 また、調査委託料については精査を要する。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。 重要な政策課題として、市として主体的な取り組みを行うこと。	

《事業の事後評価》

主管課事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2	当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	大(目標の指標等を達成) 中・小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	高(特別の成果あり)・中・低				
	総合評価(進捗状況・成果・効率性・経済の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	当初の予算額の想定では、相続税納税猶予制度など税制の問題がクリアできる体験型市民農園の開設に向けた研究が主要テーマとされていたが、様々な角度から都市農地保全に向けたテーマに取り組む必要があるとの判断が示され、「三鷹市都市農業研究会」が設立された。研究会では農業の最前線でリーダー的な立場にある方がメンバーになっており、農地保全に向けた様々な角度からの検討が行われ、中間とりまとめまで行った。平成19年度は前年度の検討結果を踏まえ、三鷹市における都市農地保全のための「三鷹モデル」について具体的な検討を行う。					
審査会評価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2	(特記意見)

事業NO. 420	事業名	SOHO事業効果調査の実施	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	---------------	--------	-------

評価対象 事業名	SOHO事業効果調査の実施			部課名	生活環境部 生活経済課			
				係名	商工労政係		内線	2542
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部 第3・1-	歳出科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費
計画事業名	都市型産業の計画的な育成				一般会計	事項 SOHO事業効果調査関係費		
関連計画	産業振興計画2010				補助区分	国	都	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 誘致・育成を行ってきたSOHO事業について、その経済波及効果等を調査する。

概要 市内SOHO支援施設に入居するSOHO事業者へのインタビュー及びマスメディア等への記事掲載実績の把握等から、経済波及効果、雇用効果、ブランド効果等を分析・検討する。

始期 年度から 終期 18 年度まで 当該事務に従事する実職員数 人または 150.0 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

市内SOHO事業者に調査に関する全体的なコーディネートを委託する。分析にはSOHO CITYみたか推進協議会と連携を図りながら学識経験者の協力を得るものとする。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

関係機関と協働で、調査結果を取りまとめ、報告書を作成することを目標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H16年度	H17年度	H18年度目標	H18年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			・調査、報告書作成の委託 ・関係者との調整会議の開催 ...6回程度	・調査、報告書作成の委託 ・関係者との調整会議の開催 ...6回
まちづくり 指標(成果 指標) 行政指標 協働指標			報告書の作成	報告書の作成
予算額(千円)			2,500	2,500
決算額(千円)				2,500
執行率(%)				100.0%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	調査の方向性について検討			ワーキングチームの設立 調査・報告書作成の委託契約締結 調査		調査状況の確認(中間)		調査結果の確認	報告書の作成	中間報告書の作成	理事者へ報告		報告書を委託先より受理
結果			ワーキングチームの設立 調査・報告書作成の委託契約締結 調査		調査状況の確認(中間)			調査結果の確認	調査結果の確認	理事者へ中間報告	報告書作成内容や進捗状況等の確認	報告書作成内容や進捗状況等の確認	理事者へ最終報告 報告書を受託先より受理

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
調査件数の増(当初予定70件 見込み87件)により調査期間及び調査結果の確認が当初計画に比べ1か月程度遅れたものを、報告書の作成期間で取り戻し、当事業を完了することができた。

事業NO. 420	事業名	SOHO事業効果調査の実施	部内管理事業	生活環境部
-----------	-----	---------------	--------	-------

《事業の中間評価》

中 間 評 価	中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向			
	次年度以降にSOHO CITYみたか構想の見直しを行なうことを想定し、市内SOHO支援施設に入居するSOHO事業者への調査終了後、経済波及効果、雇用効果、ブランド効果等の分析を18年度末までに完了させる。			
	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)			
	コスト面	<input type="checkbox"/>	来年度は本年度よりコストが、 減少する・ 維持・ 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)	
	成果面	<input type="checkbox"/>	来年度は本年度より成果が、 増加・ 維持・ 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)	
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	<input type="checkbox"/>	ある・ ない・ その他 (理由及び具体的内容) 本事業は18年度で完了する。	
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)			
評価	<input type="checkbox"/> 1	妥当である・ 改善の余地あり・ 抜本的な見直し必要 (特記意見)		
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成18年度の取り組みに対する意見)				
評価を踏まえ予算化に努める。				

《事業の事後評価》

主 管 課 事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)			
	<input type="checkbox"/> 1	当初計画通り(計画以上の進捗を含む) 若干遅れた・ 大きく遅れた		
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)			
	<input type="checkbox"/> 1	大(目標の指標等を達成) 中・ 小又はなし		
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価			
<input type="checkbox"/> 2	高(特別の成果あり) 中・ 低			
総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針				
SOHO事業の効果を定量的に確認することについて、当初の予定どおり経済効果、雇用効果、広報効果(ブランド効果)について試算結果を出すことができた。実施にあたっては、学識経験者や委託事業者の協力の下、当初予定を上回る数のSOHO支援施設に入居する事業所から情報を獲得することができ、その結果を報告書に反映することができた。 以上の成果を踏まえつつ、ネットワーク大学の「まちづくり総合研究所」においてSOHO CITYみたか構想の見直しを行なう。				
審査会評価	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	(特記意見)